

特集 P1~8

農業県KUMAMOTOの 強みを引き出せ！

成長戦略の追い風生かし
リーディング産業群の形成へ
「食」関連産業の機能強化と集積

Epochal News P9~10

「2便、ガントリー効果」で取扱量が4割増—熊本港
国際コンテナ航路の開設相次ぐ、大型ガントリーの
設置も決定—八代港

Top Interview

サントリー酒類(株)九州熊本工場
古川勝久工場長 P11~14

(株)JTB熊本リレーションセンター
中井昌之代表取締役常務 P15~18

New Face P19~20

事業報告 P21~22





ブルーシェル(奥行きのある水色)を配した工場の外観

「洋菓子市場は、専門メーカーの九州進出で激戦状態、まさに『デザート戦争』ですよ」(赤木政直工場長)と商品のクオリティが年々向上していく中で、価格競争、経営的にも利益を出していくのは至難の業だという。

その中で同社が打ち出したのが「スイーツ革命」。専門店の味をスーパーの価格帯で提供するという使命を持つ。こ

「洋菓子市場は、専門メーカーの九州進出で激戦状態、まさに『デザート戦争』ですよ」(赤木政直工場長)と商品のクオリティが年々向上していく中で、価格競争、経営的にも利益を出していくのは至難の業だという。

の革命の原動力になるのが、10億円近くを投じた設備投資だ。同社で使用するのは洋菓子のただけに造られた特製オープン「バックン・ロングスルーオープン」。キャタピラーの回転の中心に電気による熱源を配し、さらにその下に余熱ヒーターを設置。輻射熱と蓄熱効果により、焼き始めから焼き終わりまで、一定火力で商品を焼き上げることができる。さらに48ブロックの火力調整と4つのゾーンで湿度調整を行い、細やかな温度と湿度管理により、ムラのない、大量生産でも安定した品質を可能にしている。自家製カスタードクリームは、独自の黄金比率で配合した材料を、真空型密閉ニーダーで練り上げ、高速冷却することにより、コクがあり結晶がきめ細かいクリームに。また、鮮度と地産地消にこだわり、熊本県産の牛乳を厳選、フルーティーな甘い香りで知られるマ

県南フードバレー構想 第1号誘致企業に

【株ニッコー】



(株)ニッコー
山崎貞雄会長

昨年1月9日、冷凍食品メーカーの(株)ニッコー(神奈川県大和市、山崎雅史社長は八代市役所で当時の福島和敏八代市長らと企業立地決定通知書の交付式を行った。

同市二見地区の出身で、県南振興の柱として熊本県が打ち出した「くまもと県南フードバレー構想」の第1号の誘致企業になれば強力な支援も出来ることを八代市が力説、その熱意を汲んだ工場建設となった。進出用地は国道3号線沿い、二見本町の「味の嵯峨」跡地、約1500㎡。床面積約750㎡の平屋建ての冷凍食品加工工場を建設、今年2月下旬に第1期工事が完了、試験運用を経て今後1年以内の



工場内の加工ライン

本格稼働を目指している。人員も地元採用を中心に20人規模の陣容でのスタート。初年度年商2億円を見込んでいる。

産直、無添加、国産にこだわった有機農法冷凍食品のプロ集団



八代市二見本町に完成した工場

ダガスカル産バナナビーンズなど、素材のクオリティも高い。広告戦略も、フルーツを使う細やかな温度と湿度管理により、ムラのない、大量生産でも安定した品質を可能にする「バックン・ロングスルーオープン」

たビッドで新鮮なイメージのTVCMの展開をはじめ、ブルーシェル(奥行きのある水色)のコーポレートカラーをベースに北欧的なイメージを意識、商品や名刺は元より工場の外壁の塗装にも採り入れている。

「工場としてのスイーツ革命を進め、今後は九州内だけでなく、関西、関東へと展開していきたい」と冷凍チルド商品を切り口にした全国展開も睨んでいる。

農業県KUMAMOTOの強みを引き出せ!

“選ばれる熊本”「食」関連企業の進出相次ぐ



成長戦略の追い風生かしリーディング産業群の形成へ くまもと県南フードバレー構想も始動



新産業としてのポテンシャル高まる 農業ベンチャー

【特集】

「食」関連産業の機能強化と集積

「農林水産業を成長産業に」というアベノミクスの成長戦略では2020年までに、農林水産物・食品輸出額で現在の4500億円を1兆円に、6次産業の市場規模を現在の10倍の10兆円へとという戦略目標が掲げられた。農業県熊本にとって、それは大きな追い風。既に「食」関連では、企業による農業参入が増えている。2009年度から13年度上半期までに85法人が参入。そのうち17件は県外からの進出企業だ。県企業立地課の調査でも、これまでの半導体、自動車産業の進出に加え、バイオ・食品関連の立地が急増しており新たな産業集積の可能性が高まってきた。近年、立地(新規参入)した食品産業の最前線を追った。

九州の中心から「スイーツ革命」を

——食材王国熊本のイメージを背景に

菊池市七城町の工場をM&A

約10億円でリニューアル

【株スイーツ・スイーツ】

「九州の真中に位置してインターまで6キロ。食材が豊富で空気が良くて水がきれい」が熊本のイメージ。旧会社の技術力を引き継げる」と赤木政直工場長は立地選定(工場買収)の理由を挙げる。

パン、和洋菓子などのメーカー(株)フランス(福岡県粕屋



(株)スイーツ・スイーツ
赤木政直工場長

郡新宮町、杉原仁社長)の生産子会社として2012年8月、菊池市七城町蘇崎に生産拠点を立ち上げた(株)スイーツ・スイーツ(同社長)。(株)アイエムコーポレーションを買収し、工場をリニューアルした。元々は旧寿屋系列のパン、菓子製造工場だったものだ。

第1期工事では約6億円を投じて建屋の改築とラインの総入れ替えを実施、シュークリーム・スポンジ窯、クレープ・どら焼き焼成器、仕上げ機、カップマシン、冷凍庫などを導入。さらに昨年夏場には2億円を投じて



（株）果実堂
井出剛社長

ベビーリーフは、ミズナ、ルッコラ、ピノグリーン、ビート、ロロロッサ、レッドオークなど

工業的生産を軌道に サイエンスとデータ化で

ベビーリーフの 国内トップメーカーへ

同社ではさらなる増産体制を検討中。隣村である山江村に、鷹乃産業の用地に近接する倉庫を購入、建屋の中にビニールハウスを建設し栽培棟として利用しようという計画。3月中にも着工、初夏までに稼働させたい考えだ。雇用も現在の菌床部門17人に加え、

るなど積極的な販売戦略を展開、年間販売額もグループ2社で、1億6千万円を超えた。「キクラゲはカルシウムや食物繊維、鉄分などを多く含んでおり、その効能を広く知って頂きたい」と社長自ら商品に惚れ込んでいる。

4人の高齢者を採用する予定。さらに、不要になった半導体部品加工ラインで、プレス機を食品加工用に改造し、キクラゲ食品加工のラインに転換できないか検討を進めているという。「年間60トンの生産量を100トンにする」が当面の目標。「現時点で熊本県の生キクラゲの生産量は2年連続全国トップ（林野庁・特用林産物データより）。戦略次第では特産地としてアピールできる環境にある」と県の特産品ブランド戦略にも有効な素材だと訴える。

（株）果実堂

100種類以上ある幼葉の総称で、カルシウム、ビタミン、ポリフェノールなどの栄養素を含んだ5〜8種類を用途ごとに混ぜて食する生鮮サラダ。通年栽培が可能で、栽培期間は平均15〜30日と短く、単価も2000円/kgと高く大規模農業経営に有望とみられている。市場規模は現在、80億

円〜120億円程度だが、栄養価の高さとカットを必要としない利便性が受け市場が拡大しており、今後300億円まで成長すると見込まれている。既に米国での市場規模は約2000億円に及んでいる。

国内最大の生産規模を誇るのが（株）果実堂（上益城郡益城町、井出剛社長）だ。益城、菊池、和水などの耕作放棄地を中心に直営農場を経営している。栽培面積45ha、ハウス約550棟で10毛作を実現している。今期売上高が前期比20%増の9億円（450トン）、来期は33%増の12億円を見込んでいる。2016年までには1000トンを計画しており、売上予測は25億円に達する。



土壌のサンプルは1万検体に上るとい



出荷時のベビーリーフの梱包



テクノリサーチパーク内の同社益城工場

耕作放棄地にはバックグラウンドデータがない。栽培には土質を研究しなければならず、作付地45haは県下50カ所に分散している。場所によって土質、水、光量が違うため、それぞれに合う栽培方法を見つけて行かなければならないという。

「苦勞の末、現在では1万検体の土のデータを収集していま

す」と農業法人としては珍しく、自前の研究所を開設してい

る。土質だけでなく、農場の生

産実績、出荷量、気候や肥料の

量、さらには営業活動記録まで

徹底したデータベース化を図っ

た。農作物の出来不出来は「農

家の長年の経験と勘」が左右

してきたため、そのノウハウは

ブラックボックス化され、異業

種からの新規参入の大きな障

壁だった。同社ではその問題を

科学的な研究方法でクリアし、

量産化に成功した。「私共は、

いつでも同じ品質をキープし

ながら、二期に全国チェーンの

大型量販店に大量に納めなけ

ればならない。株主と1000

トン作るという契約で量産す

る。産業を目標しているの

で

る

業

の

可

能

性

業の可能性を検討。人吉特産の栗で天津甘栗を作ってはどうか」と生き残り策を模索していた。そこへ「キクラゲを特産品化して地域を元気にしたい」という話が舞い込んでくる。市場性をリサーチしてみると、国内で流通するものの99%以上が中国産や台湾産。エノキダケやシメジのような大量生産法もなく、栽培が難しい。3%の不良品発生率で収支割れになるほど採算性が低い。「なんともリスクキーな代物です。ここが気に入って参入を決意しました」と下田社長、大手

不良品率0.003%を実現 増産体制へ栽培工場建設

大手種菌メーカーや研究機関からアドバイスをもらいながら人吉工場の従業員が一丸となって独自のクリーン環境培養方法を育て上げ、今では不良品率0.003%の水準をキープしているという。人吉工

場には8棟の菌床培養・栽培棟（約3000㎡）を設け、年間約60トンのキクラゲを栽培している。主な出荷先はグループ会社の鷹乃産業（有）。「おひとよしのクマ産」の商品名でブランド化、マスコットなども考案す

が手を出せない分野だからこそオンラインワンになれるチャンスがあると読んだ。「技術確立されている椎茸から始めたら」と諭されたこともあったが、キクラゲは山や畑でなく施設内で栽培できる。不良品発生を抑えるため雑菌の定期チェックや異常時の対応マニュアルが必要になるが、そこで長年培ってきた品質管理のノウハウが生かせる。農業生産者より精密部品の検査・加工の業者の方が新規参入しやすい分野だと確信したという。



植菌風景



「おひとよしのクマ産」の商品名でブランド化

精密部品の検査・加工技術を キクラゲ菌床製造及び栽培へ生かす

栽培難しく、採算性低い

リスクの高さに注目

共栄精密熊本（株）

半導体部品の検査・加工の共栄精密熊本（株）（人吉市鬼木町、下田政寿社長）は2010年10月、キクラゲの菌床製造に参入、現在では国内でもトップクラスの生産メーカーとして事業を軌道に乗せている。



キクラゲ培養の風景



共栄精密（株）
下田政寿社長

同社は滋賀県の共栄精密（株）の人吉工場として1991年に立地、97年に独立法人化、リードフレームなど半導体部品の検査や加工を主に行ってきたが、リーマンショックなどで生産規模が落ち込み、閉鎖・撤退を検討する状況に追い込まれていた。

「工場の立地選定時も人吉市長はじめ、地元自治体の強い情熱を感じ立地した事から、なんとか雇用を維持し工場を残したい。その一心で様々な事

減農業栽培・非遺伝子組み換え飼料などで育てた食肉類、さらに国産にこだわった原材料による冷凍加工食品・総菜など約80アイテムを製造・販売する。「中華まんじゅう」、「ひとくち餃子」、「豆腐肉だんご」などの人気商品を生協をはじめ、学校給食、食品宅配業者などに納入している。特に生協などの素材や加工法などへの要求基準は高く、HACCPなどによる衛生管理はもとより、外部の監査機関3社による商品検査、金属探知機などの最新鋭の機械導入、そして会長はじめ管理職による試食を毎日励行するなど、5覚によるチェックも欠かさないという。

「故郷へ貢献できて嬉しい」

山崎会長の生家は二見地区の豆腐店。高校卒業後は、農水省の食品総合研究所（大豆）、東京理科大を経て、大手メーカー・紀文の研究開発部と渡り歩き、食品開発製造のキャリアを積んでからの起業で、食品製造に関わる経営者としての知識と経験は卓越している。そして今日、「生食を超えた」と言われる有機農法冷凍食品のプロフェッショナル企業としての基盤を築き上げた。

山崎会長は「故郷に貢献させて頂くのが最高の喜び。八



作付面積4ha、76棟のハウスを整備している

当初からミズナやルッコラなど8種類を栽培しているが、2011年度には天草市と京都大学が連携して行う、経営

二地域就労プロジェクトで グランドリーフの通年栽培に成功

ノウハウを有する市外企業との新規事業をつなげる「二地域就労プロジェクト」を活用し、グランドリーフという新種の栽

の参入を構想。雇用を維持・確保するためには青果などと比べて栽培期間が短く、年間を通じて栽培できるベビリーフに目を着けた。市場の将来性も高い。偶然、同社の矢崎会長が海外で果実堂の井出社長と出会った事で提携話が急展開をみせる。

2011年3月、天草市新和支所の斡旋で67アールを確保、農業委員会の許可を得て17棟のハウスを建設した。同年5月から初出荷。バック詰め工場は、本社工場の一角を改装し



月産15万パックを製造

「当社では、リードタイム短縮など自動車部品をラインで製造しますから工程は正確に時間管理され、欠品は許されません。そんな体質がベビリーフにも取り組んだ。これはオランダで開発されたサラノバ系レタス品種の幼葉を5種類のベビリーフとミックスした商品で、首都圏の百貨店などで高い人気を誇っている。

しかし、秋冬季限定の栽培商品だったため通年での需要に応えきれなかった。そこで山間部の陰地での栽培を試みたところ夏場での栽培に成功、現在では通年での出荷体制を構築している。全体での生産額は初年度の4400万円が、今年度1億円、来年度には1億2900万円を見込んでおり、順調に事業を拡大している。



フードパル熊本(熊本市北区)の熊本工場

「当社では、リードタイム短縮など自動車部品をラインで製造しますから工程は正確に時間管理され、欠品は許されません。そんな体質がベビリーフにも取り組んだ。これはオランダで開発されたサラノバ系レタス品種の幼葉を5種類のベビリーフとミックスした商品で、首都圏の百貨店などで高い人気を誇っている。

玉名市に次ぐ同社2カ所目の工場で敷地面積は約4000㎡、2階建ての延床面積は約10000㎡。重工業から旧「桂花」ラーメン工場を買収し、専用の調理用機械類を入れ全面リニューアルしたもの。総投資額は約4億円。介護食、病院食などでニーズが高まっている野菜類のソフト加工、ペー스트加工の「ムース食」の開発製造を主に担っており、初年度約500トン、フル稼働時には2000トンの生産を見込んでいる。

同社は、熊本県玉名市の(株)五葉の100%出資の子会社で、フンドーダイ(株)子会社の(株)マルゼンフーズなどから事業譲

込んでいる。

近隣地に用地が足りない。隣町でできないか。さらには、このビジネスモデルで他の地域や産業で展開できないか。例えばアジア進出なども」とグローバル展開も視野に入れ次のステージを睨む。

「なんとか地域での雇用を守れないか」(大屋社長)と農業へ



栽培地別の土質の分析表

今年2月には、次のステージを目指し本社内には落合式パイプレッシャー法を技術基盤とする「発芽促進研究所」を開設した。①ベビリーフ生産の回転数と収量の向上②高機能サラダとしての発芽大豆の販売③植物由来の機能性素材の開発、特許化などを推進するとい

Tの融合)、ミクニとの資本・業務提携では養液ではなく特殊な土を利用した完全密閉型室内土耕栽培(植物工場)による高機能性ベビリーフの共同開発、そして昨年11月にはSMBCアグリファンドによる第1号案件の投資が決定した。さらにカゴメとベビリーフの販売や栽培研究などで資本・業務提携、今年3月から生鮮野菜「カゴメサラダバンクシリズ」として関東地区を手始めに販売を開始している。

人数で今後、生産量を上げていつてコストパフォーマンスを高めていくわけです。今、そのスタートラインに立ったばかりです。世界に勝てる農業を創っていききたいですね」と大きなビジョンを描く。

三井物産や富士通、カゴメなど 資本参加・業務提携相次ぐ

果実堂はまさに企業の農業参入における成功事例、その成長性に多くの企業が期待を寄せる。



世界のトップシェアを占めるワイヤーハーネスの製造ライン

果実堂とのベビリーフの技術提携で農業分野に参入、順調に事業を軌道に乗せているのが天草市楠浦町に立地する熊本部品(株)(大屋善樹社長)。同社は自動車部品、電線、ガス機器、空調機器の製造販売の矢崎総業(株)(東京都港区、世

「なんとか地域での雇用を守れないか」(大屋社長)と農業へ

「10年前の熊本県の農業出荷額は4000億円を超えていました。これが今は3000億円。1000億円のダウンです。そんな逆境の中、もう一度、元氣な農業を取り戻して、若者がそこで働く、新しい産業、ベンチャー企業としての農業を起こせないか。そんな発想で立ち上げたのが果実堂です」と井出社長は創業の思



天草市で栽培するベビリーフのビニールハウス

新たな産業としての農業を熊本で起こす

いを熱く語る。

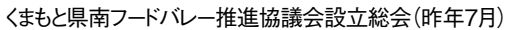
「農業で世界最先端といわれるオランダの5倍の農業大学があり、遥かに高度な交通インフラがあり、生鮮野菜の消費地があり、四季があり、水が豊かな日本。国内で強い農業を創ることは可能なんです」と若い人材が就職できる産業としての農業、その強い受け皿になるのが熊本だと訴える。

果実堂との技術提携で活路

熊本部品(株)



熊本部品(株) 大屋善樹社長



くまもと県南フードバレー構想

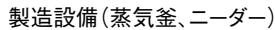
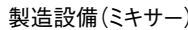
熊本県は昨年からは、県南（八代・水俣・芦北・人吉・球磨）地域活性化の起爆剤と位置付け、「くまもと県南フードバレー構想」の具体化へ動き出した。同地域の豊かな食材を生かし、食品関連企業の誘致、農商工連携・6次産業化など、「食」関連産業により県南地域の活性化を図るのが狙い。昨年7月には推進協議会（会長・小野泰輔副知事）が発足し県や食関連事業者など約500の会員

オープン・イノベーションによる
「化学変化」を

熊本県内の製造業の中で産業中分類別の従業員数の割合を見てみると、最も多いのは食料品の18%、以下、電子部品13%、輸送用機器12%と続く。同じく事業所数では、食料品は約25%と2位の金属製品8・9%を大きく引き離し断トツ。製造業の中で最も高いシェアを占めているのが食料品である。

食品関連は
農業王国熊本の基礎産業

トマト、すいか、デコポン、いちご、メロンなどの農産物、さらに、このしろ、まだい、あさり、くるまえばななどの水産物。これらで全国シェアトップクラスの生産力を誇る農業王国でもあり、その下地に支えられた食品産業は熊本的基础産業とも言える。



2月下旬には玉名工場（本社）の隣接地に野菜の乾燥・冷

玉名でも新工場を7月に稼働

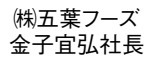
渡を受け昨年1月に設立。不要な添加物や遺伝子組み換え原料を極力使わず、安全でヘルシーな冷凍食品を製造、関東以西の生協やスーパーに販売。ミートボール・ハンバーグ・唐揚げ・和総菜などを中心に年間1000トン程度を生産している。従業員は約60人。初年度の売上高は約7億円、5年後の目標額は約50億円。

「噛む力、飲み込む力といった食べる機能が低下した方に

対し、口から食べる喜びを「金子社長」という思いからスムーズな喉越しを実現する「食感形成技術」を病院との共同開発でスタート、素材の味（風味や香り）をばやけさせない「ペースト加工技術」、防腐剤不使用の安全と食味バランスの崩れない「開発ノウハウ」など「ムース食」の開発に力を注いでおり、今回本格稼働した熊本工場がその拠点としての役割を期待されている。

凍・生カットなどの二次処理工場の建設を始めており、6月完成、7月からの稼働を予定している。

これは親会社(株)五葉、(株)農業生産法人たまな五葉倶楽部が生産ラインを新設するもの。同グループ内で生産した原材料(かぼちゃ、ほうれんそう、たまねぎなど)を五葉フーズで加工し販売する生産流通システム『6次産業化』の構築を目指した展開のひとつである。



その中核となるのが昨年5月に設立した(株)農業生産法人たまな五葉倶楽部(玉名市山部田、水谷彰孝社長)。認定農業者として農産畜産物の生産・加工・販売ができ、農地取得による農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業などが重点的に実施される。既に玉名市の滑石地区、玉名郡和水町で合計7haの農業用地を取得、技術顧問の指導の下、万次郎かばちゃ、ブロッコリー、ほうれん草、タマネギなどの栽培を開始、昨年11月に初出荷している。「土地によっては水はけが悪かったり、耕作放棄地を再生させるための土地改良が想像以上に大変だった」と新規事業の生みの苦しみはあるものの、将来的に1000

福岡県の福祉関連企業が母体で
ファンドが構築支援

五葉グループは、福岡県の福祉関連企業が母体。日本有数の農業生産地域である九州中部地区において、農業生産法人を設立し、6次産業化を実現するために(株)五葉を2012年11月に設立、東京のフアンド(株)アイビス・キャピ

中核となる農業生産法人たまな五葉倶楽部

その中核となるのが昨年5月に設立した(株)農業生産法

タル・パートナーズ（東京都中央区銀座四丁目）が構築支援し、玉名市を拠点に医福食農連携による健康・未病商品、介護食などの新たな市場創造を目指した新興企業集団だ。

介護食品の市場規模は2兆5487億円に

h aまで農地を拡大したいと
意欲満々。

今後の市場予測について、要介護者数は2010年末で約530万人、この時点での介護食品(やわらか食)売上高は1036億円、この潜在需要を掘り起こせば推定市場規模は2兆5487億円に拡大するという。「作ったものをどう売るか」ではなく、売るために何を作るかという視点が大事、6次産業化では全ての産業・業種がそのネットワークパートナーとなりうる」と同社では事業を位置付けている。例えば海外展開に成功している重光産

日本のリーディング産業としての可能性

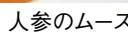
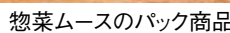
などを持たせるといふ。米国シリコンバレーのように、異分野間の出会いにより新しいビジネス

スが生まれる、いわゆる「オープン・イノベーション」による「化学変化」を期待している。

熊本県では2020年の産業の未来像として、1980年代以降、半導体や自動車関連産業の集積により産業の「フォレスト（森）」が形成されてきた。そのフォレストを連携・融合させ、新たなイノベーションの創出を図り、シナジーを誘発させ競争力のあるリーディング産業群を形成していくとしている。

その重点成長分野が①半導体のセミコンダクタ関連②自動車二輪のモビリティ関連③環境エネルギーなどのクリーン関連④食品、バイオ、医

療、健康のフード&ライフ関連
⑤ ICTなどによる社会・シス
テム関連。中でも今、注目を集
めているのが農業県熊本の強
みを生かした食品関連産業。
特に国の成長戦略の根幹にも
据えられている農業分野で産
業の地殻変動が、刻々と進行し
ており、今回取材した企業群
のように農業を新産業として
捉え実践段階に入っているケー
スを目の当たりにすると、日
本、世界をリードする産業集
積がここ熊本から誕生する可
能性は極めて高いと言えよう。



「2便、ガントリー効果」で 取扱量が4割増

大型クルーズ船(2万トン級)の入港が可能に につぼん丸、ばしふいっくびいなすなど入港

熊本港

持を得ている主な要因とみられている。

熊本港は2012年10月のガントリークレーン設置、同年12月の高麗海運による釜山航路の2便化などにより、積み下ろし作業のピッチが格段にアップしている。県港湾課がまとめたコンテナ取扱量は、TEU換算(1TEU=20フィートコンテナ)の個数で11年が4699、12年が5033で7.1%の増加。県企業立地課ポートセールス推進室によると13年が7022と対前年比伸び率は約40%増と「これまでにない伸び。ガントリークレーンと釜山2便の効果が出始めている」と評価しており、それまでの1点吊りのジブクレーンの安定性に対する不安感が払拭されたことに加え、2便化によりリードタイム(発注から納品までの時間)の短縮が図られることが荷主からの支



▲12年10月に設置した熊本港のガントリークレーン

港が全国トップの85回、続いて長崎港が72回など九州勢が上位を占める中、熊本県は八代港の1回のみ。海外観光客の誘致、またシア層のクルーズ船人気が高まりつつあることから、クルーズ船誘致は観光関係者の悲願だった。今回、国土交通省による施設整備(水深7.5mのバースを240mに延長)が昨年8月に完了。2万トン級の客船の入港が可能となり、観光と経済の活性化に期待が膨らんでいる。

これまで熊本港は、水深やバース長の関係で大型クルーズ船が入港できなかった。外国クルーズ船の寄港についても博多港が全国トップの85回、続いて長崎港が72回など九州勢が上位を占める中、熊本県は八代港の1回のみ。海外観光客の誘致、またシア層のクルーズ船人気が高まりつつあることから、クルーズ船誘致は観光関係者の悲願だった。今回、国土交通省による施設整備(水深7.5mのバースを240mに延長)が昨年8月に完了。2万トン級の客船の入港が可能となり、観光と経済の活性化に期待が膨らんでいる。

初となる中国(大連・青島)との直行航路を開設した(※4月から休止)。続く8月には広島県福山市の神原汽船(株)が上海との航路を開設、現在の同港の国際定期コンテナ航路は、釜山3便、上海1便の週4便体制となっている。コンテナ取扱量も2年連続で2割の伸びを継続し

ている。

同港でも物流機能のさらなる強化が必要と念願の「大型ガントリークレーン」の設置が昨年10月に決まった。整備する大型ガントリーの詳細は現在検討中だが、熊本港に昨年設置した全長76メートルと同サイズならば、13列4段まで積み下ろし能力が向上。現状の最大5倍の1500個を積み込む大型船に対応でき、輸送時間や経費の大幅な短縮に繋がると期待が寄せられている。整備期間は4年、早ければ2017年度中にも完成する予定だ。



八代港

熊本県では15年で熊本港1万2000TEU、八代港1万8000TEU、合計3万TEUの取扱量を数値目標としてポートセールスを推進していく。「これまで熊本県内を発着する貿易貨物の多くが陸上輸送費をかけて北部九州港を利用されていたが、航路・便数の増加や港湾施設の充実により、企業活動を物流面からのメリットを提供したい」(県企業



▲昨年10月、熊本港に入港したばしふいっくびいなす

大連、上海、釜山と 国際コンテナ航路の開設相次ぐ

大型ガントリークレーンの設置も決定

八代港

八代港は、バルク貨物を中心とした工業港であると共に、昨年には国際コンテナ航路の開設が相次いだ。6月には韓国・ソウルの長綿商船(株)が釜山との定

期航路を開設し、八代港の韓国定期航線は韓国の高麗海運(株)と興亜海運(株)の2便に加え、14年ぶりに週3便に増便。7月には中国・重慶市の民生輪船が県内

立地課ポートセールス推進室)としており、熊本港は「県北に集積する企業の最も近い港」として、八代港は、「南九州の物流の拠点として、工業港であることも

に、特にフードバレー構想と連携した農水産物や、林産資源などの輸出利用を確保し、目標へのアプローチを行う」という方向でポートセールスを展開していく。

ソウル、上海で「熊本港八代港ポートセミナー」開催

熊本県 熊本市、八代市、熊本港及び八代港ポートセールス協議会は、昨年10月17日に韓国ソウル市で、今年1月16日に中国上海市で、「熊本港・八代港ポートセミナー」を開催した。

ソウル市でのセミナーは同市内のプラザホテルで開催。熊本港ポートセミナーでは蒲島知事のあいさつを皮切りに熊本県農水商工局の多野春光局長が熊本港を紹介、船舶会社では高麗海運から挨拶、誘致企業ではLIXILの永田達也

本プロダクツの木下恵太製造管理課長が活動内容を紹介した。上海市でのセミナーは同市内の美麗園龍都大酒店で開催。八代港ポートセミナーでは中村博生八代市長のあいさつを皮切りに、八代市商工観光部重点港湾八代港営業隊の高崎正隊長が八代港を紹介、船舶会社では民生輪船、神原汽船から挨拶、誘致企業の活動紹介・物流戦略について日本製紙(株)八代工場の皆見健二事務部長代理兼原材料課長が企業活動を報告した。

熊本港ポートセミナーでは幸山政史熊本市長があいさつと熊本港の紹介を自ら務めトップセールスを展開。船舶会社紹介では高麗海運が挨拶、誘致企業の企業活動紹介ではLIXILの戸頃博文有明工場長が活動を報告した。

※ポートセールス推進室では、「物流」という切り口から誘致企業の皆様にお役に立てるよう、貨物に係る補助金をはじめ、様々なニーズに応える努力をしています。港の利用に関し、ご質問等ございましたら、お気軽にお尋ねください。

ポートセールス推進室

TEL096-3333-2514



▲トップセールスする幸山熊本市長(上)と中村八代市長(下)

品質・安全管理を徹底し、国内ビールメーカー初のFSSC認証を取得

ハイブリット工場として生産量も年々増加

上益城郡嘉島町に立地するサントリー酒類(株)九州熊本工場

年間2100万
ケースを生産

「2003年7月に操業され、昨年で丸10周年を迎えられました。工場長としては就任されて丸4年を迎えられますが、10年を振り返っての感想は。」

古川 順調に生産数量を伸ばすことができました。2010年と比較してもこの3年間で130%まで生産数量が伸びましたから、そういう意味では順調です。10年間で、清涼飲料の無菌充填ラインを入れたり、ビールの生産量も増えましたから、ビールのタンクを増やしたりとか種々な投資をし、生産数量が増えるに従い、人も増やしてきました。そういう面では地域にご恩返しできたかなあと思っています。しかし今後は今までのような急激な伸びは期待できませんので、これからは地道にしっかりと、地に足のついた競争力のある工場に変えていかなければならないと思っています。

「ビール業界の動向について。」

古川 ビール系飲料は残念ながらここ9年間、総市場は連続して減少傾向です。去年も前年比99%、9年間ずっと前年割れが続いています。その

要因としては、人口が減っているとか、若い人がお酒を飲まなくなったとか、ビール以外の低アルコールのカクテル、ワイン、あるいは焼酎が好きという人もいるでしょう。そういうことで伸びてこないのだと思います。

「その中でもサントリーは順調に伸ばされています。」

古川 おかげさまでザ・プレミアム・モルツとか新ジャンルの金麦、あるいはノンアルコールビールテイスト飲料のオールフリーとかですね、そういうものが皆さまのご支持をいただき、毎年、前年を超えるような数字が達成できています。

「現在のビール業界の中でのサントリーのシェアは。」

古川 去年のシェアは14.7%、前年よりも0.5ポイント増加しています。麒麟社やアサヒ社は30%を超えています。当社はずっとシェアを伸ばしています。ザ・プレミアム・モルツの販売数量が、一昨年麒麟社のラガーを抜いたのですよ。去年はサッポロ社の黒ラベルを抜いたのです。今3位ですね。1位はアサヒ社のスーパードライ、2位は麒麟社の一番搾りです。

「売上の伸びています」

サントリー酒類(株)九州熊本工場(上益城郡嘉島町)は昨年7月に操業10年を超えた。少子高齢化などで出荷量が年々減少するなど縮小傾向にあるビール市場。そうした中でも「ザ・プレミアムモルツ」や「金麦」などを中心に売り上げを順調に伸ばしており、年間生産量も増やしている同工場。清涼飲料水のシェアも増えてきており、今後も九州地区をメインターゲットにさらなるシェア拡大を目指している。また「水と生きる」をコーポレートメッセージにしている企業として地下水涵養のための森林保全活動、環境教育活動も操業以来取り組んでいる。就任から4年を迎える古川工場長にこれまでの取り組みや今後の展望を聞いた。

サントリー酒類(株)
九州熊本工場長

古川勝久
FURUKAWA KATSUHISA

サントリー酒類(株)九州熊本工場

古川勝久 工場長

FURUKAWA KATSUHISA

東京都八王子市出身、1953年3月13日生まれ、61歳。北海道大学農学部農芸化学科卒、同大学院修了。77年3月サントリー(株)入社、2002年3月千歳工場長、06年3月本社食品生産部部長、同年9月同飲料技術部部長、10年4月から現職。趣味は山歩き

か。

古川 そうですね、おかげさまで前年を上回っています。去年アサヒ社が「ドライプレミアム」を出されて、去年はまだギフト販売だけだったのですが、今年からはそれを通年販売することになりました。今度は麒麟社が一番搾りでプレミアム製品を出すと言っていますし、サッポロ社はエビスの派生商品を出す、各社プレミアム市場を狙っていますね。市場としては状況を呈するでしょうけど、戦いは厳しくなりますね。

「九州熊本工場のビール系飲料の生産品目は。」

古川 ザ・プレミアム・モルツ、モルツと金麦。さらにオールフリーの4品種15品目です。九州熊本工場のビール全体の生産量は、去年全体で2100万ほどケース生産しています。その内の3分の1がビール系飲料で、残りが清涼飲料です。順調に伸びていますし、今期も前年を超える数字を目指しています。

業界ではPB商品開発の動きが加速

「清涼飲料水の市場動向は。」

古川 当社の推定では、去年1年間の数字としては前年比

103%くらいではないだろうかとのことです。サントリーはその中であって前年比106%です。今年は前年比103%を狙っています。健康志向の中でトクホの黒ウーロン茶などの健康飲料のシェアが年々増えていますが、当工場でも「ペプシペシヤル」を去年から作っています。市場でたくさん売れたのは「サントリー阿蘇の天然水」、「D A K A R A」ですね。去年は暑い日が10月まで続きましたから熱中症対策でD A K A R Aの塩分入り商品「GREEN D A・K A・R A」を一昨年から作り始めましてそれが去年は好調でした。

「清涼飲料水のシェア率は。」

古川 当社推定になります。が、全体の中で清涼飲料のシェアは去年で22%で、前年比0.4ポイント増です。

「この工場での生産品目は。」

古川 天然水、烏龍茶、伊右衛門という緑茶、それと缶コーヒのボス、ペプシ、D A K A R A、C C レモンなど23品種45品目です。容量が変わると、品目も変わりますので。また、近年の特徴としてコンビニとかスーパーがプライベートブランドの缶コーヒや烏龍茶、ビール類などに力を入れています。業界と



同工場で製造している製品群

してもPB商品開発の動きがありますので、当工場も去年あたりは流通チェーンとの共同開発商品をいくつか作っています。コンビニ向けの限定商品や期間限定の商品とかです。

「コンビニを商売敵としてではなく、取り込んでいく戦略ですね。」

古川 当社だけではなくて他社もそういう風に動いていますからね。これからの清涼飲料市場もコンビニ市場との融合と競合と合わせ技でいくと



小学3年～6年生を対象とした「森と水の学校」の参加者は今年1万人を超える

古川 一つは水源の涵養活動をやっています。地蔵峠の近辺、西原村と益城町で60年間の長期契約で国有林272ヘクタールを借りて林道を作ったり、間伐したり、下草刈りをしています。そこには小学生などをお連れして、森の大切さとか水の大切さとか、あるいはフカフカの土がどれだけ水の涵養に役立っているのかというのを、体験を通じて分かってもらうという活動をしています。小学校3年生から6年生までを対象とした「森と

保全を通じて全工場的な改善活動をやっていくということです。国内では盛んにやっています。それが今は東南アジア、インドとかで活動が評価されています。当工場でもやっていて、外部のコンサルタントがうちの工場に来て改善活動がどの程度進んでいるかをチェックする。それがメンバー個人個人のモチベーションアップにもつながるし、教育的な指導もあり、大きな効果を上げていると思います。

地下水涵養活動を推進

―地域貢献と環境への取り組みとして、コーポレートメッセージ「水と生きる」を体現していくということですが、具体的にどのような活動を。

古川 一つは水源の涵養活動をやっています。地蔵峠の近辺、西原村と益城町で60年間の長期契約で国有林272ヘクタールを借りて林道を作ったり、間伐したり、下草刈りをしています。そこには小学生などをお連れして、森の大切さとか水の大切さとか、あるいはフカフカの土がどれだけ水の涵養に役立っているのかというのを、体験を通じて分かってもらうという活動をしています。小学校3年生から6年生までを対象とした「森と

古川 品質的にも原料管理、包材管理、工程管理で安全安心な仕組みができているかを評価することがFSSCのシステムです。食品流通業界としては基本的なことですが、今回、ビール業界として初めて認証を受けました。



水保全のための伐採ボランティア

企業データ	
サントリー酒類(株)九州熊本工場	
所在地	熊本県上益城郡嘉島町大字北甘木字八幡水 478
竣工	2003（平成15）年7月
事業内容	ビール類および清涼飲料の製造
従業員数	約300人（グループ会社含む）

―ロジスティックスの販路は九州内ですか。

古川 九州、沖縄、あとは広島くらいまでは行きます。大半は陸上輸送です。

―熊本港も利用されていますね。

古川 原料である麦芽を海外から輸入するわけですけども、今までは博多港から荷受けしてました。それを熊本港にすると、ここまでの陸上輸送の距離がずっと短く済むわけですから、環境に優しいということ、何割かは熊本港を利用した船を使っています。

―熊本に期待することは。

古川 先日、水の国フォーラムというのがありましたね、地下水の話があったのですけども、市民の方がたくさん来

られていました。やっぱり関心が高いですね。熊本県は地下水の保全をかなり先進的に取り組んでいますし、地下水も大事にされています。当工場も地下水が命です。ビールを作るのもサントリー天然水を作るのも地下水からなので、しっかり協力させていただき、未来永劫品質の良い地下水が採取できることを願います。当社製品は、その原料の多くを地下水が占めていますから、そのおいしい地下水でできた製品を県民の皆さまにより一層ご愛顧いただきたいと願っております。

―「地下水と熊本と共に」ということですね。

古川 そうですね。

―ありがとうございます。

いうことになります。コンビニのレギュラーコーヒーは、昨年のヒット番付に上がったくらいですから、缶コーヒーの市場にも少なからず影響がでています。

世界市場への拡大も視野に

―最近では米国の蒸留酒メーカ―ビーム社の1兆6千億円で買収劇がニュースで報じられました。世界市場拡大の方策は。

古川 ビーム買収の前に、ベトナム、インドネシア、タイ、ニュージーランド、フランスなどで事業展開していますし、去年はイギリスのスポーツ飲料や果汁飲料のブランドなどを買収し、以前の買収と合わせると2兆円規模の大投資を行っています。清涼飲料

ルに関しては、アジア各国で日本のビールを飲んでくれるようになりました。ここで作った樽生ビール、ザ・プレミアム・モルツを輸出していますので、今後も増やしていきたいですね。

―今年度の生産計画は。

古川 もちろん、清涼飲料もビールもシェアをなんとか伸ばしていきたい。当工場は九州地区をターゲットにしていますから、九州地区の販売数量の増分は当工場でカバーできるようにしていきたいと思っています。しかし、ここ1年で設備増強をしなければならぬということはまだないと思います。もう少し先にはそういうこともあり得ますが、それまでは今ある施設をもう少し有効に活用して稼働率をもっと上げていくつもりです。

―新しい充填方式の設備を導入されたのが4年前ですが、その他に最近大きな設備投資をされていますか。

古川 そうですね、清涼飲料の無菌充填設備を導入した。2010年に生産を開始しました。他にはビールのタンクや倉庫を増設したりしています。また、当工場内の土地を提供し、太陽光発電機を、他の会社にも投資してもらい昨年

「ハイブリッド工場」で27品種60品目生産

―サントリーの工場は全国にどれくらい展開していますか。

古川 天然水の製造工場としては山梨の白州、鳥取の奥大山と熊本の3つです。ビールの工場ですと群馬県の利根川、それから東京府中にある武蔵野、京都と熊本の4つです。ビールと清涼飲料水のハイブリッド工場はグループ全体でここだけです。

―ハイブリッド工場としての機能を十分に発揮しているわけですね。

古川 そうですね。最初清涼飲料もビールも同じラインでできるという戦略を取ったのですけど、それが功を奏したから毎年生産数量を伸ばすことができてそれなりの収益を上げることができていると思います。九州の人口は全国の10%くらいですよ。当社の



工場見学では同工場スタッフがビールの製造工程を解説

ビール系飲料のシェアは15%しかないわけですからビール類だけを製造する工場だったら設備過剰です。ビールと清涼飲料を一緒のラインで作るから採算が取れる。その戦略が奏功したと考えています。

太陽光パネル設置で電力需要に貢献

―太陽光発電施設の設置の経緯は。

古川 今、工場内に空地が結構ありますし、そこを有効活用しようということ、屋根にも太陽光を乗せますと工場自

体の断熱効果、空調のコストもだいぶ削減できると思います。また、太陽光パネル設置で電力需要緩和に少し貢献できているかもしれません。530世帯分くらいの電量はまかなえるみたいです。

全国レベルの優秀な人材

―雇用と人材育成に関しては。

古川 工場には全体で300人くらいの人がいまして、そのうち製造に携わる人が250人、お客さまをご案内するPRスタッフが約50人おられます。それ以外に配送センターがあります。

地元採用を始めて10年経過しましたが、人材育成の成果としては、全国規模の社内技術改善発表会が毎年あり、当工場から最優秀賞を3年連続でもらいました。全国レベルの高い技術力を持つて活躍できる人が何人もいます。優秀な方々が当社に就職してくれ、皆さんが力量を発揮していただいていると思います。

―独自の教育システム、工場のスタッフ育成に関するノウハウをお持ちですね。

古川 当社ではどの工場でもTPM活動というのをやっています。トータル・プロダクティブ・メンテナンス、要は



JTB熊本リレーションセンターのオペレータールーム

震災リスクや「人財」確保など総合的に判断して熊本を選定

「コールセンターを立地選定するにあたっての経緯と選定基準について」

中井 検討をはじめた当時、全国でも人口100万人以上の都市ではコールセンターが一通り出尽くしたという状況でした。当初は人口30万人超

現地法人化し、グループ最大のコールセンターに

熊本に業務集約で400人体制、取扱高500億円へ

(株)JTB熊本リレーションセンター
代表取締役常務

中井 昌之
MASAYUKI NAKAI

旅行業大手の株ジェイティービー（東京都品川区）グループのコールセンター事業を担う拠点として、2011年4月に160人体制でスタートしたJTB熊本リレーションセンター（熊本市中央区辛島町）。当初は首都圏のグループ会社の旅行を中心に取扱っていたが、他地域のグループ会社から同センターへの集約が進み、300人を超える体制となっている。4月1日からは現地法人化し、400人体制で旅行取扱高500億円を目指す。「集約によって得られる効率化のメリットをさらに追求していく」と語る中井昌之常務に熊本に立地選定した理由や現地法人化の狙い、「人財」教育などについて話を聞いた。



ているという状況も聞いていました。熊本に関してはそれほど競争が激しくないのではと感じていました。

また、県や市による助成制度を比較した中では優れていましたし、何よりもコールセンターに配慮した助成制度が県と市の双方にありました。

熊本市が政令指定都市になったことや、九州新幹線が開通したことで、飛行機以外の交通インフラが整ったことも大きかったですね。

ネット・電話のチャネル強化1年後めどにすべて熊本に集約を有していた拠点は。

中井 当時で20数カ所ありましたが、東京だけでもいくつかの機能を持つセンターがあり、ほかにも札幌、名古屋、大阪、福岡にありました。現在はこれらの業務の熊本への集約を進めています。すでに福岡の業務は熊本へ完全に移管しており、東京と札幌は3月末、名古屋は9月末、大阪は1年後に閉鎖して熊本へ移管します。これは地震リスクの少ないところに業務をすべて集約することによるメリットを期待することです。

JTBグループで最大のコー

ルセンターになるということ、これから先はお客様との接点としてインターネットや電話というチャネルを強化していく方針です。

「日本生命ビルという立地について」

中井 県庁の企業立地課の方と何件かビルを見て回りました。その中でここが広さもあり、借りられるタイミングもちょうどよかったためここに決めました。コールセンターといっても旅行の場合は、情報や知識など覚えることが多いですから、できるだけフルタイムの方を確保しようと考えていました。そういう意味では市の中心部で交通センターに近いというのは、通勤条件として広い範囲から人を集められる場所ですね。

「最近3カ年の売上高、旅行取扱高の推移は」

中井 コールセンター自体の受託による売上は、2011年度が約9億円、12年度が約12億円、13年度は約18億円を見込んでいます。これは人件費や賃料などコストを勘案し、受託料として請求を出した金額になります。旅行取扱高の推移は、2011年度が約231億円、12年度が約246億円、13年度は約300億円弱を見込んでいま

す。来年度は4月以降、他地域のコールセンター業務が移管してくることとインターネット販売の取り扱いを加えていくことなどを踏まえ、500億円を目標としています。最近（13年度）の旅行取扱の内訳は、国内旅行が8割弱、海外旅行が2割強となっています。

サービス品質評価され現地法人化集約化によるメリットを追求へ

「4月からは組織改編ということで、現地法人化されます。従業員数も今の約300人から400人に、売り上げも300億円から500億円とい



熊本のスタッフはお客様アンケートでも満点評価が多いという

徐々に拡大していくことを目標に計画を立案しました。今回、当センターも順調に拡大してきて、サービス品質もお客様から評価いただいているというところで、当初の計画通り、独立して法人化ということになりました。

「今雇用されている方の勤務状態やヒューマンスキル、ホスピタリティはほかの都市に比べてどうですか。」
中井 全体的に良いと思います。よく東京や大阪の社員が

う大幅な増強となりますが、この背景と狙いは。
中井 3年間運営して順調にいけば現地法人化してさらに効率化を進める、という流れは当初からの構想にあったものです。背景として2008年に起きたリーマンショックがありました。これをきっかけに翌年からグループ内で効率化してより強くできる部分がないか検討を始め、この中にコールセンター業務のBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）企業活動における組織構造の最適化の意）があり、最初の3年間はきちんとお客様対応ができるようになることと、

中井 コストパフォーマンスという面で考えると、東京から熊本に移す分は大きいですが、札幌や福岡から熊本に移す場合は、人件費にしても賃料にしてもメリットはそこまで大きくありません。むしろ、集約することでのこの幅が広がるというメリットを重視しています。法人化してからは規模も大きくなるので、集約によって生まれる効率化などのメリットをさらに追求していくことになります。

高評価を受ける熊本スタッフのおもてなし

「今雇用されている方の勤務状態やヒューマンスキル、ホスピタリティはほかの都市に比べてどうですか。」

中井 全体的に良いと思います。よく東京や大阪の社員が

せつかくお休みが取れて旅行に行きたいというお客様の希望をなんとか叶えてあげたいという熱意ですね。
「報道資料でも熊本に対しては『声と笑顔のおもてなしの資質を持つ『人財』に恵まれている』と評価されていますね。ここ最近の有効求人倍率を見ているとなかなか人が取りにくくなってきているのでは。」

中井 確かに集まり辛くなっています。これまでは1回の求人広告に30人程度応募がきていました。ここ半年くらいは期待通りに集まらないということが続いています。そのため、ちょうど新会社になるタイミングで消費税増税がありますので、今回、4月から全社員ベースアップを予定しています。新会社になることが決まった頃から、これまでベースを築いてきてくれたメンバーに報いることができなかつたということと検討して

組織改編により専門性高める

「4月以降の組織構成は。」

中井 組織改編により事業部制を敷き、第1事業部と第2事業部、企画総務部という構

成になります。第1事業部はお客様向けには「JTB旅の予約センター」と呼ばれている部分で、その中に海外旅行販売部と国内旅行販売部を設置します。第2事業部はインターネット予約のお客様向けのオペレーションが中心になります。企画総務部は新会社の総務的な機能を担い、教育を専門的に行うセクションとセンターのパフォーマンスチェック、地域へのフィードバック、システム管理などを担当します。

組織改編ということで大変変わる部分としては、これまでお客様の地域ごとに対応するチームを組み、国内旅行も海外旅行も対応していましたが、JTB予約など国内の一部を除いてはこの地域割りをなくします。これまで地域別に紐付けしていた人員を横断的にすることで専門性を高めるのが狙いです。

インターネット予約対応の内容は、お客様ご自身がインターネットで予約した内容に変更があった場合などに、電話・メールを通じて、細かな要望などに対応します。また、飛行機が飛ばなくなったなどの理由で旅館にキャンセルを入れる時なども対応しています。各部署の人員配置として

は、第1事業部が260人、第2事業部が100人、企画総務部が20人です。

観光地理など習得のため現地への研修旅行も

「JTBでは『人材』を『人財』という言葉で表現しています。が、教育に対する考え方は。」

中井 まず、電話対応ということで話し方を含めた教育があります。また、旅行業として観光地理や飛行機・JRの料金・乗継割引などの知識を身に付ける必要があります。これを体系的に教育します。研修は座学でできることもあるのですが、旅行会社ですから現地にも行ってもらうようにしています。

一番忙しい夏休みを避け、秋から冬にかけて海外研修に出すこともあります。昨年はフランス、イタリア、スペインのほか、オリンピック前ということとロシアにも研修に出しました。今度はハワイにも行ってもらう予定です。年間で30人くらいは研修で海外に行っています。

一般のツアーに混じる場合もありますし、研修用のツアーを組むこともあります。ハワイなどはホテルを見ておいた方が良さなので、よく使うホテルを見て



回り、JTBで使う部屋を見てもらったり、オプションツアーやレストランも実際に体験してもらいます。一度経験しておくという自信を持ってお客様にご紹介できますからね。

また、現地への研修だけでなく、座学で行なう入社後研修、フォロー研修、階層別研修など人財育成に関わる研修へは多くの時間・費用を優先的に投資しています。

海外に関しては海外担当で1〜2年経験しているスタッフから順番に出しています。最初からいるメンバーはほぼ全員海外研修に行っています。海外に興味がある人にとっては研修で行けるというのは雇用に対するインセンティブにもなっているかもしれませんね。

教育指導で来ますが、「熊本のスタッフから改めて気づかされた」とか「お客様からのアンケート評価でも満点評価をいただく比率が高い」という高評価が聞かれます。話し方もそうですが、対応する姿勢が特に素晴らしいですね。



4月から同センターに赴任する中井常務

例えばお客様からお問い合わせいただいた時、希望する地区の旅館がコンピュータ上では全館満室でも、パンフレットを見ながら片っ端から電話をかけ、ちょうどキャンセルが出て部屋を手配できたということがありました。

観光地理やホテルの知識など高いレベルのものを要求していますが、その分教育もしっかりとしています。これはお金をかけてでもしなければいけないことだと考えています。これまで3年やってきて、教育の成果が出てきていると感じています。

「熊本に期待することや提言など。」

中井 今でも満足はしていませんが、あえて言わせていただくと、交通センター周辺の再開発がスピードに進展してほしいと思います。再開発が進んで新しいオフィスビルができてくれば、各地に分散して行っている業務を熊本に集約しようという企業さんも出てくるのではないかと思います。

企業データ

(株)JTB熊本リレーションセンター

- 所在地 熊本県熊本市中央区幸島町5番1号日本生命ビル
- 運営開始 2014年4月1日
- 資本金 1億円
- 事業内容 「JTB旅の予約センター」を中心とするコールセンター業務
- 従業員数 400人（2014年度想定）

1

旭国際テクネイオン
株式会社

半導体装置関連のラック、
制御盤等の設計・製作・保守
までトータルで

蓄積されたノウハウと多彩な人材で、あらゆる機器の設計・製作からメンテナンスまで、トータルにお応えします。



半導体装置関連のラック、各種制御盤・動力盤類、精密板金加工品の設計、製作に最新設備と高度な生産技術で、厳格な品質管理のもとスピーディーで確かな物づくりとお客様へのサービスを提供しております。

- 所在地
〒861-4305
熊本県宇城市豊野町山崎626-1
- TEL/0964-45-3528
■FAX/0964-45-3732
- 設立
1948年(熊本工場:1975年)
- 代表者
代表取締役会長兼社長
深町 光宏
- 本社所在地
〒160-0022
東京都新宿区新宿
1-1-14山田ビル
- 事業内容
精密板金・塗装から組立・検査まで一貫体制で製作
・各種制御盤、動力盤類の製作
・半導体製造装置関連のフレームなど精密板金製品の製作
・精密板金、焼付塗装

2

九州オルガン針株式会社

「ミシン針世界NO.1」メーカー、
それがORGANです。

当社ではミシン針の製造、精密部品の製造・販売、電子部品の営業を行っております。

2012年より、オルガン針(本社:長野県上田市)で扱っております電子部品の営業(九州地区)を開始しました。

これまで培ってきたミシン針製造技術を活かし、分野を問わずお客様の要望にお応えする製品をご提供いたします。

新分野として、医療関係に参入すべく医療機器製造の認可を取得し、拡大しております。



- 所在地
〒869-0301
熊本県玉名郡玉東町稲佐288
- TEL/0968-85-3131
■FAX/0968-85-3559
- 設立/1970年5月
- 代表者/代表取締役 西住 正二
- 事業内容/ミシン針の製造、精密部品の製造・販売、電子部品(コンタクトブロープ)の販売

3

児島段ボール株式会社

環境と企業と地域社会に
「包装力」で貢献する工場に

児島段ボール株式会社は九州全域にわたる営業エリアを有する地域密着型企業として、常に新しい経営方針と設備を取り入れ、あらゆる業種のニーズにお応え出来る段ボール箱の製造に日々挑戦致しております。

この度、熊本県城南工業団地に設立致します熊本新工場の稼働に伴いまして、熊本県の企業として顧客第一・品質本位を掲げ、段ボールを通して環境と企業と地域社会に「包装力」で貢献出来る工場を目指してまいりますので何卒宜しくお願い申し上げます。



- 所在地
〒861-4223
熊本県熊本市南区城南町藤山885-8
- 本社所在地
〒812-0013
福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目17-25KDビル
- TEL/092-452-0631
■FAX/092-452-0777
- 代表者/代表取締役社長 児島 圭多朗
- 創業/昭和34年8月20日
- 事業内容/段ボールシート及び段ボールケース製造・販売及びその附帯する業務

4

凸版印刷株式会社
熊本営業所

「印刷テクノロジー」で
社会に貢献する!!

広告宣伝、出版印刷、パッケージ印刷を主にしたハ印刷テクノロジーをコア技術に、半導体関連商品(リードフレーム・カラーフィルタ・フォトマスク等)やデジタルコンテンツ制作とサイト運営、博物館やロビー等の空間デザインと施工まで、情報を加工するビジネスであれば全てに対応致します。

一方、近年重要度が高まっている個人情報管理Vにおけるセキュリティにおいて、弊社の高い管理力で通販会社様等との連携を広げています。



- 所在地
〒860-0845 熊本県熊本市中央区上通3-31
肥後水道町ビル7階
- TEL/096-356-0032
■FAX/096-324-6847
- 事業所代表者/所長 井上 敬博
- 事業所従業員数/11名
- 玉名工場開設/1946年
- 事業内容/商業・出版印刷、半導体用フォトマスク製造等

5

株式会社ヒサダ
九州工場

品質こそは企業の命

ヒサダ九州工場は、愛知県安城市の本社工場を母体としたヒサダグループ国内6番目の生産拠点として、2014年5月に操業する予定をしております。

操業以来「品質こそは企業の命」を基本理念として、お客様より信頼される企業づくりを目指して参りました。

ロールフォーミングを軸にした柔軟な発想と高い技術力で、自動車のドア周辺部品やシート関連の部品を生産しております。

お客様、地域社会から信頼される企業を目指して努力してまいります。



- 所在地
〒861-4223
熊本県熊本市南区城南町大字藤山字正達885番5
- TEL/0964-28-1200
■FAX/0964-28-1201
- 事業所操業年月/2014年5月操業
- 事業所代表者/九州工場 工場長 岩田 定之
- 事業所従業員数/2014年12月期予定 30名
- 本社
〒446-0001
愛知県安城市里町三郎11番地

6

株式会社ヤマサキ
玉名カントリークラブ

株式会社ヤマサキが経営する
熊本屈指の名門ゴルフクラブ

1976年、熊本県玉名市に開場。これまで、2005年の国内メジャー大会「第73回日本プロゴルフ選手権大会」をはじめ、数多くのトッププロ・アマの大会を開催して参りました。

また、熊本のチャンピオンコースとして、熊本県外からのお客様も多数ご来場頂いております。

近年では、コース改造やクラブハウスのリニューアルを行い、プレーの戦略性はもちろん、ゴルフライフのクオリティも向上しております。

ぜひ、熊本を代表するトーナメント開催コースでゴルフの充実感を感じながらプレーしてみませんか?

ご来場お待ちしております。



- 所在地
〒865-0008 熊本県玉名市石貫3987
- TEL/0968-74-9111
■FAX/0968-74-9123
- 代表者/代表取締役 山崎一正
- 開場/1976年10月
- 本社所在地/〒837-0911
福岡県大牟田市大字橋11
- 事業内容/ゴルフ場運営



自動車関連企業立地セミナー

平成25年11月6日(水)、名古屋市において、熊本県との共催で「熊本県自動車関連企業立地セミナー」を開催しました。
名古屋では4年連続の開催となり、過去最高の262名の皆様にご参加いただきました。

- 「基調講演1」
トヨタ自動車九州(株) 専務取締役 馬場貞仁氏
- 「基調講演2」
アイシン九州(株) 代表取締役社長 高橋 寛氏
- 「立地環境説明」
熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県企業立地セミナー

平成25年10月31日(木)、ホテル椿山荘東京(東京都文京区)において、熊本県との合同主催で、主に首都圏で、ご活躍されている企業の投資決定の立場にある方々を対象に、熊本県企業立地セミナーを開催しました。
今年度は「アジアとつながるくまもと」をテーマとして開催し、多くのみなさまにご参加いただきました。
セミナーでは、熊本県の立地企業における、半導体、自動車及び食品関連の分野からそれぞれご講演いただくとともに、ポートセールスについての貴重なお話をいただきました。

- 1.「半導体装置業界の展望と当社に於ける熊本の位置づけ」
東京エレクトロン(株) 代表取締役会長兼社長、CEO 東 哲郎氏
- 2.「ホンダ熊本、ものづくり現場の革新」
(株)本田技術研究所 二輪R&Dセンター
主任研究員 熊本分室 室長 塚本飛佳留氏
- 3.「水と生きるくまもとの自然と共に」
サントリーホールディングス(株)
コーポレートコミュニケーション本部 部長 内貴研二氏
- 4.「選ばれる熊本」
熊本県知事 蒲島郁夫



視察研修

平成26年2月13日(木)、14日(金)の両日、会員29名の参加のもと、福岡県古賀市、北九州市、熊本県益城町にて視察研修を実施しました。



初日は、最新の工場で食品関係のフィルム系パッケージをつくっている「(株)トッパンパッケージプロダクツ」、石炭利用による新たなエネルギー技術開発を行っている「電源開発(株)」を、2日目は熊本に戻り、グループ独自の物流システムを導入している「ヤマト運輸(株)熊本スルーセンター」を視察しました。

SEMICON Japan 2013 出席 12月4日(水)～6日(金) 幕張メッセ



会員交流ゴルフコンペ開催 12月14日(土) 玉名カントリークラブ

会員交流ボウリング大会開催 3月15日(土) スポルト熊本

第5回国際二次電池展 2月26日(水)～28日(金) 東京ビッグサイト

FOODEX JAPAN2014 3月4日(火)～7日(金) 幕張メッセ

通常総会

平成25年6月3日(月) 熊本ホテルキャッスル(熊本市)において、平成25年度熊本県企業誘致連絡協議会通常総会を開催しました。
総会では、入退会状況報告や役員選任、平成24年度事業・収支決算報告及び平成25年度の事業計画・予算案等の議案が承認されました。



また、新規入会企業として、九州高圧コンクリート工業(株)熊本工場・(株)ヤマサキ玉名ゴルフ場・児島段ボール(株)・旭国際テクネイオン(株)の4社をご紹介しました。
総会終了後の講演では、宇土市歴史資料専門員・熊本学園大学招聘教授 高木恭二様から「近世大名小西行長と熊本のキリシタン文化」についてご講演いただきました。
講演会後の交流会には蒲島知事も参加され、会員間の活発な意見交換を図ることができました。

青少年のための 科学の祭典 熊本大会2013

平成25年8月17日(土)・18日(日)の両日「青少年のための科学の祭典 熊本大会2013」(グランメッセ熊本)に出席しました。
今回は、中央電子工業(株)、日本エア・リキード(株)、本田技研工業(株)、三菱電機(株)の皆様方のご協力を得て、科学実験を行い、二日間約200名の子供たちが参加してくれました。
子どもたちは、どの実験にも大興奮で、科学に興味がいっそう深まったことと思います。出展にご協力いただいた皆様、誠にありがとうございました。

- 「おんどをいってみたいよう」
協力：中央電子工業(株)
- 「空気とあそぼう ひえひえー超低温の世界」
協力：日本エア・リキード(株)
- 「環境わごん 自然塩づくり」
協力：本田技研工業(株) 熊本製作所
- 「熱の伝わり方 ヒートパイプで水を切るう」
協力：三菱電機(株) 熊本事業所

特別セミナー

平成26年1月31日(金)、ホテル熊本テルサにおいて、セミコンフォレスト推進会議との共催で約100名のご参加をいただき特別セミナーを開催しました。
このセミナーは産業界等で活躍されている方を講師としてお招きして、講演いただいております、今回が10回目の開催となりました。

- 「講演1 愛知淑徳大学ビジネス学部学部長 真田幸光氏
「6次産業ビジネスの取組みと展望」
(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ
代表取締役 副社長 水谷彰孝氏
- 「深まる混沌、2014年をどう見る?」

市町村研修会開催

平成25年9月3日(火)、4日(水)の両日、水俣市にて「平成25年度熊本県企業誘致連絡協議会市町村研修会」を開催しました。
この研修会は、企業誘致行政に携わる市町村職員が必要とする知識や誘致活動の現状についての理解を深めるとともに、県及び市町村相互間の情報交換や親睦を図ることで県全体の企業誘致活動の推進を図ることを目的として開催しているものです。
今年度は、本協議会市町村会員27市町村・43名に参加いただきました。



- 04 2013 ■市町村企業誘致初任者研修開催
5月14日(火) 熊本県庁
- 05 ■幹事会開催
5月23日(木) ホテル熊本テルサ
- 06 ■第4回医療機器開発・製造展
6月19日(水)～21日(金) 東京ビッグサイト



菊池テクノパーク

2014年度 分譲開始!

13,000円/㎡の 分譲価格

開発面積

約23ha(有効面積:約15.5ha)

建築基準法

建ぺい率60%、容積率200%

地質

2種、N値30、深さ-20m

用水

地下水(可能量4300t/日)

※地下水保全条例により許可が必要

排水

企業にて処理後河川放水

電力

6kV(隣接)、22kV(隣接)、
66kV(0.3km)

価格

13,000円/㎡



- 菊池テクノパークから
- 熊本空港まで12km(25分)
(羽田～熊本・19往復38便)
 - 熊本ICまで16km(30分)
 - 熊本駅まで26km
(新大阪～熊本・2時間59分)
 - 八代港まで68km
 - 博多港まで120km
 - 福岡空港まで120km



熊本県企業立地課

〒862-8570 熊本中央区水前寺6丁目18-1

Tel 096-383-1111 (代表)

Tel 096-333-2330 (直通)

Fax 096-385-5797

Mail kigyouricchika@pref.kumamoto.lg.jp

■企業立地ガイド KUMAMOTO

URL <http://www.kumamoto-investment.jp>

熊本県東京事務所

くまもとビジネス推進課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3

都道府県会館10階

Tel 03-5212-9012

Fax 03-5212-9085

Mail toukyoujimusho@pref.kumamoto.lg.jp

熊本県大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1-3-2100

(大阪駅前第3ビル21F)

Tel 06-6344-3883

Fax 06-6344-3807

Mail oosakajimu@pref.kumaomto.lg.jp

■熊本県企業誘致連絡協議会 [エボカル]

URL <http://e-kbda.jp>

選ばれる
熊本